

改革チャレンジプラン

～第3次神栖市行財政改革大綱 実施計画～

平成27年度～平成30年度



まちを^{かえ}改革る ひとを^{かえ}改革る くらしを^{かえ}改革る

平成27年8月

神 栖 市

目次

1	実施計画について	2
2	計画期間	2
3	推進体制	2
	（1）神栖市行財政改革推進本部	2
	（2）実施計画の検証・評価	2
	（3）結果報告	2
4	ビジョン・方針	3
5	実施計画体系図	3
6	改革チャレンジプラン	6

1 実施計画について

本実施計画（改革チャレンジプラン）は、「第3次神栖市行財政改革大綱」の取組の方向性を具体化するものです。

実施計画に掲載している取組項目は、第1次及び第2次行財政改革大綱の趣旨である簡素で効率的な行政運営を継承しつつ、「量の改革」から「質の改革」へ重点をシフトし、より質の高い行財政運営を目指したものとなっています。このため、これまで財政効果の大きかった競争入札制度の見直しや、指定管理者制度の推進は、実施計画として設定はしませんが、1つの施策として継続的に取り組みます。

神栖市は、大綱に掲げる3つの推進項目を実現するため、各推進項目にビジョン・方針を設定し、24の項目からなる実施計画をスピード感とチャレンジ精神をもって実践します。

2 計画期間

第3次行財政改革実施計画の計画期間は、平成27年度から平成30年度までの4年間とします。ただし、期間内での新たな行政課題に対応できるよう項目の追加や進捗状況に合わせた計画の見直しを行い、状況に応じた最適な手法により計画に取り組みます。

3 推進体制

(1) 神栖市行財政改革推進本部

神栖市行財政改革推進本部を中心に、PDCAサイクルを取り入れた進行管理を行います。

(2) 実施計画の検証・評価

毎年度、実施計画に取り組む所管課の検証・評価を実施するとともに、市民の代表からなる神栖市行財政改革推進委員会等により取組状況について、検証・評価をしていただきます。

(3) 結果報告

取組状況については、市ホームページ等で公表します。

4 ビジョン・方針

改革チャレンジプランの設定にあたって大綱に掲げる3つの推進項目につながる6つの「ビジョン・方針（推進項目につながる望ましい姿）」の抽出を実施しました。

推進項目	ビジョン・方針
(1) 行政経営力の向上	1. 人材育成と定員管理適正化 職員力向上のため、人事評価制度の再構築とともに、人材育成基本方針に基づく職員資質の向上を図り、効率的・効果的な組織を目指します。
	2. 行政経営の効率化 事務事業の整理統合を実施し、行政経営の効率化を目指します。
(2) サービス力の向上	3. 市民協働の推進・情報の共有化 ホームページ等の情報媒体を充実させ、情報の共有化を図るとともに、市民の声を反映させる体制を推進し、市民協働を目指します。
	4. 市民の利便性の向上 各種施策により、市民の利便性の向上を目指します。
(3) 財政力の向上	5. 財政の安定運営 収入確保、支出縮減、財産活用等、財政の安定化を目指します。
	6. 公共施設のマネジメント 公共施設等の管理計画を策定し、財政負担の平準化と計画的な施設管理を目指します。

5 実施計画体系図

「ビジョン・方針」の実実施計画として24の改革チャレンジプランを設定しました。

【質の改革と量の改革】

質の改革	効果的で質の高いサービスの提供や行政内部における組織体制の向上	19プラン
量の改革	事務事業の効率化、歳出の抑制、歳入確保等	5プラン

【実施計画体系図】

推進項目	ビジョン・方針	改革チャレンジプラン							
(1) 行政経営力の向上	⇒ ビジョン・方針1 人材育成と定員管理適正化 職員力向上のため、人事評価制度の再構築とともに、人材育成基本方針に基づく職員資質の向上を図り、効率的・効果的な組織を目指します。	⇒	プラン1 質の改革	課題対応力を持つ人材の育成	担当課	職員課	関連課	行政改革推進課 全課等	
		⇒	プラン2 質の改革	効率的な組織づくりと職員定員管理の適正化	担当課	職員課	関連課	行政改革推進課 全課等	
		⇒	プラン3 質の改革	排水路事務事業の一元化	担当課	下水道課	関連課	道路整備課 農林課 水産・地域整備課	
	⇒	ビジョン・方針2 行政経営の効率化 事務事業の整理統合を実施し、行政経営の効率化を目指します。	⇒	プラン4 量の改革	事務事業の整理統合	担当課	行政改革推進課	関連課	全課等
(2) サービス力の向上	⇒ ビジョン・方針3 市民協働の推進・情報の共有化 ホームページ等の情報媒体を充実させ、情報の共有化を図るとともに、市民の声を反映させる体制を推進し、市民協働を目指します。	⇒	プラン5 質の改革	市民協働意識の醸成	担当課	市民協働課	関連課	全課等	
		⇒	プラン6 質の改革	市民活動の活性化	担当課	市民協働課			
		⇒	プラン7 質の改革	届け市政情報	担当課	市民協働課	関連課	全課等	
		⇒	プラン8 質の改革	オープンデータ推進	担当課	行政改革推進課	関連課	全課等	
	⇒	ビジョン・方針4 市民の利便性の向上 各種施策により、市民の利便性の向上を目指します。	⇒	プラン9 質の改革	マイナンバーカードの有効活用	担当課	市民課	関連課	課税課
	⇒	プラン10 質の改革	地域防災力の充実強化	担当課	防災安全課				
	⇒	プラン11 質の改革	福祉総合相談支援体制の構築	担当課	社会福祉課	関連課	健康福祉部各課		
	⇒	プラン12 質の改革	市民の健康の保持・増進や疾病予防の取組	担当課	健康増進課	関連課	健康福祉部各課		
⇒	プラン13 質の改革	公立教育・保育施設の認定こども園化の推進	担当課	こども課	関連課	学務課			
⇒	プラン14 質の改革	学校の適正規模適正配置の推進	担当課	学務課	関連課	教育委員会各課			
⇒	プラン15 質の改革	学校図書館機能の充実	担当課	中央図書館	関連課	教育総務課 学務課 教育指導課 公民館			

【実施計画体系図】



6 改革チャレンジプラン

プラン1	課題対応力を持つ人材の育成				旧大綱 の設定	1次・2次 あり			
担当課	職員課	関連課	行政改革推進課，全課等						
プランの目的									
市民満足度の高い行政運営を推進するため，職員一人ひとりのスキルアップと意識改革を図るための人材育成が実施できる組織作りを目的とする。									
プランに取り組む問題・背景									
多様化する市民ニーズや地域の課題に的確に対応するために，職員の経験やスキルにより市民に不満感を与えることが無いよう，業務マニュアルの作成徹底が必要である。									
プランの取組内容									
現行の人材育成基本方針の見直しを図り，時代に即した人材育成を目指す。 また，職員（任期付職員含む），非常勤嘱託員等に共通な認識，知識が必要となる研修を実施し，職にとられない特別研修を実施する。 派遣研修受講者のうち，長期間研修を受講した職員に対して，研修実績報告会等他の職員へ知識の還元，成果発表の場を検討する。 地方公務員法の改正にあわせ，現行の人事評価制度を改定し，再構築する。									
数値指標（単位）					H26基準	H27	H28	H29	H30
階層別研修を除く研修受講者数 ※概ね3%増					354	365	376	387	398
スケジュール（年次計画）									
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期	
人材育成基本方針の策定		検討及び策定							
人材育成基本方針の運用					運用				
業務マニュアルの改定・策定		改定・策定							
人事評価制度の改定・運用	改定		運用						

プラン2	効率的な組織づくりと職員の定員管理の適正化				旧大綱 の設定	1次・2次 あり			
担当課	職員課	関連課	行政改革推進課，全課等						
プランの目的									
効率的・効果的な行政運営を実現するための組織づくりと，併せて市民ニーズへの対応等の行政課題に的確に対応できる適正な職員の定員管理を図る。									
プランに取り組む問題・背景									
地方分権による国，県からの権限移譲，また地方創生により，これまで以上に地域の自主性・自立性が求められる社会に対応できる組織・人材が必要となっている。									
プランの取組内容									
効率的な行政運営を図る組織づくりと行政課題に対処する職員の定員管理に継続して取り組む。									
数値指標（単位）					H26基準	H27	H28	H29	H30
職員数（人）					584	582	580	578	576
スケジュール（年次計画）									
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期	
職員の適正な定員管理の設定	設定								
職員の適正な定員管理の検証			随時検証						
組織の検証	随時検証								

6 改革チャレンジプラン

プラン3	排水路事務事業の一元化				旧大綱 の設定	新規		
担当課	下水道課	関連課	道路整備課, 農林課, 水産・地域整備課					
プランの目的								
現在の排水路関係事務事業の複数課所管, 雨水排水・農業用排水・道路排水という機能別による分散所管を改め, これらを一元化することによって, 事務の効率性や機能性を向上させるとともに, 市民の相談, 要望等への迅速な対応を図る。								
プランに取り組む問題・背景								
機能目的別での複数課による排水路管理では, 市民目線からすると相談先や問合せ先が分かりにくく, 同時に, 市民等への迅速な対応といった面でも支障がある。								
プランの取組内容								
近年の土地利用の変化や進行に伴い, 農業用排水路が目的外の生活排水を受入れる一般排水路化となっている状況もあることから, 雨水排水・生活排水・農業排水を担う排水路施設に関し, 一括管理をする新たな課を設置して, 事務事業の効率化や機動力を向上させる。								
数値指標 (単位)		H26基準	H27	H28	H29	H30		
事務統合作業の進捗度 (%)		20	50	80	100			
スケジュール (年次計画)								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
一元化事務の整理	事務項目選定							
一元化後の課題整理	課題ピックアップ							
組織改革 (案)			策定					
関係例規等の整理				改正				
事務統合スタート					新課設置	-----	-----	-----

プラン4	事務事業の整理統合				旧大綱 の設定	新規		
担当課	行政改革推進課	関連課	全課等					
プランの目的								
限られた行政資源 (人・財源・施設・情報) を活用した, 効率的かつ効果的な行政運営を実現する。								
プランに取り組む問題・背景								
少子高齢化や種々の住民ニーズへの対応, 職員の定員管理のため, 今後の行政の効率的な経営を目指し, 事務事業の整理・統合を継続して実施する必要がある。								
プランの取組内容								
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価結果等から, 各課の事務事業を把握し, 整理統合について所管との調整を行う。 職員の「カイゼン意欲の向上」を図るため, 整理統合手法のひとつである職員提案制度を見直す。 事務改善委員会の開催。 								
数値指標 (単位)		H26基準	H27	H28	H29	H30		
整理統合事務数 (事務)		0	0	3	3	3		
スケジュール (年次計画)								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
方式検討 (職員提案制度見直し等)		検討						
職員提案制度活用			提案募集	提案募集			提案募集	
事務事業の整理統合		整理統合	整理統合		整理統合		整理統合	
事務改善委員会の開催			適宜		適宜		適宜	
検証・見直し					検証・見直し			

6 改革チャレンジプラン

プラン5	市民協働意識の醸成				旧大綱 の設定	新規		
担当課	市民協働課	関連課	全課等					
プランの目的								
市民の意見を市政に反映するため、市民ファシリテーターを養成し、市内各所でサロンを開催し、市民の意見を聴取し市政に反映する。また、職員ファシリテーターを養成し、ファシリテーション型（合意形成型）会議を実践していく。 ※ファシリテーターとは、会議の進行役								
プランに取り組む問題・背景								
市民の意見を計画等に反映したいが、審議会等の公募委員の応募が少ない。会議においても活発な意見交換を行いたい、意見が出にくい。計画等に市民の意見を反映するため、意識調査を行っているが、時間・手間・お金が掛かる。								
プランの取組内容								
ファシリテーター養成講座を行い、市民ファシリテーターを養成し、市内各所でサロンを開き市民の意見を聴取する仕組みを作る。また、ファシリテーター養成講座を職員に受講してもらい、職員ファシリテーターを養成し、楽しいファシリテーション型（合意形成型）会議を実践していく。								
数値指標（単位）		H26基準	H27	H28	H29	H30		
市民ファシリテーターの総数（人）		0	0	20	40	60		
職員ファシリテーターの総数（人）		0	0	5	10	15		
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
協働のまちづくり研修の開催	実施							
協働のまちづくり推進指針の見直し	実施							
ファシリテーター養成講座の開催			実施					
市民ファシリテーター団体の設立			検討				実施	
市民協働課主催のサロン開催							実施	

プラン6	市民活動の活性化				旧大綱 の設定	新規		
担当課	市民協働課	関連課						
プランの目的								
市民活動の拠点である市民活動支援センターにおいて、市民活動団体の活動情報を収集・発信し、市民と市民活動団体とのコーディネートを行い、市民活動の活性化を図る。								
プランに取り組む問題・背景								
市民活動支援センターの認知度が低く、市や市民活動団体のボランティアに関する情報の集約・発信機能を発揮するにいたっていない。								
プランの取組内容								
市民活動支援センターがツイッター、ホームページ、情報誌等を活用し市民への情報発信を行うため、支援センターの情報収集・発信機能を充実させる。								
数値指標（単位）		H26基準	H27	H28	H29	H30		
市民活動支援センター登録団体数（団体）		177	180	183	186	190		
市民活動支援センター利用件数（件）		796	820	850	880	910		
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
ツイッターの発信	検討		実施					
情報誌の発行	検討		実施					
嘱託職員等の配置	検討		実施					

6 改革チャレンジプラン

プラン7	届け市政情報				旧大綱 の設定	新規		
担当課	市民協働課	関連課	全課等					
プランの目的								
平成26年度に行った広報効果測定の結果に基づき、市民が必要とする市政情報を、ITを含めた様々なメディアを用いて、効率的・効果的に届けること。								
プランに取り組む問題・背景								
若年層における活字離れが進んでおり、新聞の購読率が低下傾向にある。また、情報を受け取る手段や求める情報も多様化している。								
プランの取組内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・若年層に向け、スマートフォン等で広報紙を閲覧できる電子書籍の活用 ・ツイッター等のSNSを活用したイベント情報などのリアルタイム発信 ・広報紙、ホームページ、メルマガ、ツイッターの連携を強化するとともに、メディア特性を生かした情報発信を行う 								
数値指標（単位）		H26基準	H27	H28	H29	H30		
広報紙を掲載する電子書籍等閲覧数（件）		0	500	1,000	1,500	2,000		
SNSの閲覧数（ツイッターフォロワー数）（人）		2,700	3,000	4,000	5,000	5,000		
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
広報紙電子書籍の活用	検討	実施継続						
SNSを活用したリアルタイム発信	ガイドラインの策定		実施継続					
情報連携強化に係る組織見直し	検討		実施継続					

プラン名8	オープンデータ推進				旧大綱 の設定	新規		
担当課	行政改革推進課	関連課	全課等					
プランの目的								
市が保有するデータ（個人情報を除く。）をインターネット上に積極的に掲載し、官民間問わず広く活用されることで、地域住民へのサービスの向上につながる。さらに、民間企業等でのデータの二次利用による地域経済活性化も期待できる。								
プランに取り組む問題・背景								
総務省のオープンデータ戦略推進の動きを受け、自治体において、住民の利便性向上や民間企業等への積極的な提供が求められている。								
プランの取組内容								
統合型GIS活用を含めたオープンデータ（二次利用を前提に整備したデータ）推進。								
数値指標（単位）		H26基準	H27	H28	H29	H30		
オープンデータ公開数（個）		0	0	0	10	20		
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
ガイドライン（市の方針）	調査・策定							
データ整備（収集・集約）				実施				
データ加工				実施				
出力・公開				実施				

6 改革チャレンジプラン

プラン9	マイナンバーカードの有効活用					旧大綱 の設定	新規	
担当課	市民課	関連課	課税課					
プランの目的								
個人番号（マイナンバー）カードを利用して、全国の最寄りのコンビニで住民票、印鑑証明、戸籍、税務諸証明等の発行を行い、利便性の向上を図る。								
プランに取り組む問題・背景								
J-LIS(地方公共団体情報システム機構)のシステムを利用し、コンビニ等に設置されているマルチコピー機の端末を使用。高度なセキュリティと証明書の改ざん防止対策が必要である。								
プランの取組内容								
条例・規則等の見直し。発行可能なコンビニ、発行時間の選定。発行証明書の選定。システム確認試験の実施。								
数値指標（単位）				H26基準	H27	H28	H29	H30
個人番号(マイナンバー)カード発行累計枚数(枚)				0	6,650	9,500	13,300	16,150
コンビニ発行件数(件)				0	0	11,423	15,992	19,419
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
コンビニ交付参加申請 ※進捗に応じて申請	申請	申請	申請					
個人番号カード発行 申請受付・交付			申請受付・交付					
コンビニ選定, 発行時間選定, 条例・規則等見直し		検討						
コンビニ交付試験		試験	新規参入コンビニの交付試験					
システム稼働			システム稼働					
追加証明書検討, 自動交付機, 休日 窓口のあり方の検討			検討					

プラン10	地域防災力の充実強化					旧大綱 の設定	新規	
担当課	防災安全課	関連課						
プランの目的								
消防団員の装備の充実強化及び水災害などに順応できる訓練等を実施し、地域防災力の向上を図る。								
プランに取り組む問題・背景								
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」施行後、「消防団の装備の基準」が改正され、各市町村において、安全確保対策、救助用器具等の装備について、なお一層の充実強化を図っていくことが求められている。								
プランの取組内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・安全確保対策、救助用器具等の整備（安全靴・救命胴衣等の購入） ・訓練及び研修会、講習会の実施（統一訓練、幹部研修、救命講習など） 								
数値指標（単位）				H26基準	H27	H28	H29	H30
訓練及び講習等の実施(回)				2	4	10	10	10
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
装備品の購入			購入					
訓練等の実施			実施					

6 改革チャレンジプラン

プラン1 1	福祉総合相談支援体制の構築					旧大綱 の設定	新規	
担当課	社会福祉課		関連課		健康福祉部各課			
プランの目的								
福祉総合相談支援体制を構築することにより、各課にまたがる緊急を要する事案に対し、速やかに対応が可能となる。このことにより、市民サービスの向上、更なる安心な市民生活の確保を図る。								
プランに取り組む問題・背景								
生活困窮・DV・ネグレクト等の福祉に関する相談などは、緊急を要するため速やかな対応が必要である。								
プランの取組内容								
福祉総合相談支援体制の構築。								
数値指標（単位）				H26基準	H27	H28	H29	H30
ケア会議等の開催回数（回）				0	5	12	12	12
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
体制づくり	検討 (体系・人選等)							
福祉総合相談支援 の実施			試行 (ケア会議等)		実施			

プラン1 2	市民の健康の保持・増進や疾病予防の取組					旧大綱 の設定	新規	
担当課	健康増進課		関連課		健康福祉部各課			
プランの目的								
保健活動を地区担当制で実施することにより、個人・世帯及び地域内の健康問題を把握でき、地域や世帯の実情に応じた必要な支援を行うことで、健康の保持・増進や疾病予防を図る。 ※保健活動：健康教育、健康相談、家庭訪問 等								
プランに取り組む問題・背景								
<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省の保健師活動指針により、保健活動の基本的な方向性として地区担当制の推進が求められている。 保健師の分散配置や業務担当制により、健康問題を地域全体として把握することが困難となっている。 各種施策・事業の遂行優先により、地域活動として、生活習慣病等の疾病の発症予防等、予防的介入の対応が不十分となっている。 								
プランの取組内容								
<ul style="list-style-type: none"> 活動エリアを市内8中学校区に分け、各地区2人で合計16人の保健師を配置する。 保健活動は乳児から高齢者までを対象とした世帯全体を重視する地区担当制を実施していく。 								
数値指標（単位）				H26基準	H27	H28	H29	H30
保健師訪問活動件数（件）				1,640	1,640	2,100	2,250	2,400
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
体制づくり	検討							
体制整備			試行					
体制の推進					訪問活動実施			

6 改革チャレンジプラン

プラン13	公立教育・保育施設の認定こども園化の推進				旧大綱 の設定	新規		
担当課	こども課	関連課	学務課					
プランの目的								
地域の実情に応じた就学前の子どもに対する望ましい教育・保育の確保や子育て支援，保育の充実。								
プランに取り組む問題・背景								
教育・保育施設には老朽化が著しい施設や園児・入所児童の減少によって集団活動の実践できる環境が提供できなくなる施設があることから施設の再編等が急務。								
プランの取組内容								
幼稚園・保育所両施設の再編による認定こども園化を推進し，弾力的な施設運営を推進する。								
数値指標（単位）				H26基準	H27	H28	H29	H30
認定こども園の新設（施設）				0	0	0	0	1
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
施設等再編基本計画	策定							
認定こども園の新設①			基本・実施設計		建築工事		開園	
認定こども園の新設②					基本・実施設計		建築工事	

プラン14	学校の適正規模適正配置の推進				旧大綱 の設定	2次 あり		
担当課	学務課	関連課	教育委員会各課					
プランの目的								
幼稚園・小中学校の適正規模適正配置を図ることにより，児童生徒のより良い教育環境を整える。								
プランに取り組む問題・背景								
昨今の少子化が要因で，一部地域に過小規模校化が発生していることから，学校適正規模と適正配置の検討が必要となってきた。								
プランの取組内容								
新たな「神栖市学校適正規模適正配置基本計画」を策定し，より良い教育条件や，教育環境を整備するため，計画に基づき学校の適正化と適正配置を推進する。								
数値指標（単位）				H26基準	H27	H28	H29	H30
計画策定（見直し）進捗率（%）				0	100			
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
計画の見直し	(新)計画策定							
学校の適正化			実施					

6 改革チャレンジプラン

プラン15	学校図書館機能の充実					旧大綱 の設定	新規	
担当課	中央図書館	関連課	教育総務課, 学務課, 教育指導課, 公民館					
プランの目的								
市立図書館と学校図書館が連携して、子供たちの読書環境の向上を図る。 ～どこに住んでいても図書館の本が手元に届くように～								
プランに取り組む問題・背景								
<p><学校支援事業の概要> 1) 団体貸出, 図書館見学, 体験学習, 出前おはなし会, 研修受入 2) 子ども読書活動推進計画の作成 3) 学校等配本事業 4) 学校訪問, 情報交換, 研修会・講座, 相談業務</p> <p>・市立図書館では開設当初から学校図書館支援事業を行い, 平成23年度からは学校等配本事業による団体貸出し等大幅な拡充を行っている。しかしながら, 学校図書館自身の運営にばらつきがあり(図書購入や除籍等蔵書管理など), その解決について支援が求められている。図書館の運営ノウハウを有する市立図書館がその解決の支援にあたる必要がある。</p>								
プランの取組内容								
<p>1) 教育委員会内の支援窓口の一本化を図り, 学校図書館図書運用マニュアルを整備し, 図書資料購入及び蔵書管理を指導する。また, 学校訪問を実施し, きめ細かい支援をする。(仮称学校図書館支援センターの設立)</p> <p>2) 市立図書館の蔵書検索パソコンの導入(オンライン化)及び図書資料の迅速な物流の支援をする。</p> <p>3) 学校図書館の全面改装による「環境整備」を図る。</p>								
数値指標(単位)		H26基準	H27	H28	H29	H30		
学校図書館の貸出冊数(冊)		73,000	77,000	80,000	88,000	100,000		
スケジュール(年次計画)								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
調査・検討	調査・研究							
運営マニュアル, 図書購入管理, 訪問支援			調整, 準備					
仮称学校図書館支援センター			設置					
学校図書館オンライン化・物流				試行1校	2校	3校		
学校図書館リニューアル					1校	1校		

プラン16	市税等収納率の向上					旧大綱 の設定	1次 あり	
担当課	納税課	関連課	課税課					
プランの目的								
税負担の公平性や自主税財源の確保のため, 様々な滞納対策を講じ収納率向上に取り組み, 市税の収納率の改善を図ってきた。引き続き, 「市税等納付率の向上マスタープラン」に基づき, 着実な収納率向上を目指す。								
プランに取り組む問題・背景								
様々な滞納対策を講じた結果, 収納率の向上に繋がっているが, 個人市民税などの一部税目の収納率が低い水準であるため, 積極的な対策を講じる必要がある。								
プランの取組内容								
個人市民税については, 平成28年度末までに収納率90%達成を目標とし, 達成後は県平均を目標として取り組んでいく。具体的には, 現行の対策とともに, 課税課との連携等の取組体制も検討し, マスタープランの内容を検証しながら, 特別徴収の未納分にも積極的に滞納処分を実施し, 収納率向上に繋げる。								
数値指標(単位)		H26基準	H27	H28	H29	H30		
個人市民税収納率(%)		89.82	89.98	90.00	90.05	90.10		
スケジュール(年次計画)								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
現行の対策	推進							
マスタープランの一部見直し	立案		見直し・検討					
特別徴収等収納対策	取組体制検討	推進						

6 改革チャレンジプラン

プラン17	補助金等の整理合理化				旧大綱の設定	1次・2次あり		
担当課	財政課	関連課	所管課					
プランの目的								
補助金等交付団体の自立促進と併せ、補助金の経常化防止を図るため、指導・監督を通し整理統合化に取り組む。また、補助金等審議会において要項等に基づく補助金等の審議を継続し、適正な交付に努める。								
プランに取り組む問題・背景								
長期間にわたる補助による既得権化や、補助対象団体等の活動が活性化し、広く公益に繋がるという効果が薄れていること等の可能性もある。このため、従来から、経常化防止や適正な交付に努めてきたところであるが、今後も継続して取り組んでいく必要があるため。								
プランの取組内容								
<ul style="list-style-type: none"> 補助金等審議会からの指摘事項への対応。 「要項等補助の整理合理化に関する方針」に基づく整理合理化の推進。 予算関係のヒアリング・説明会等において、所管課に対し、事業内容・効果等の精査、交付団体の指導育成に努めるよう周知を行う。 								
数値指標（単位）		H26基準	H27	H28	H29	H30		
審議会における審議件数（件）		28	28	28	28	28		
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
審議会における審議	実施		実施		実施		実施	
評価・答申		実施		実施		実施		実施
評価結果に対する所管課の対応		実施		実施		実施		実施
※上記サイクルにより、適正化を継続する。								

プラン18	使用料・手数料等の適正化				旧大綱の設定	1次・2次あり		
担当課	財政課	関連課	所管課					
プランの目的								
見直しの基本的な考え方を示し、現状把握と、行政と受益者の負担割合について所管課へのヒアリングを定期的に行うとともに、市民生活への影響を勘案しながら料金等の見直しを進める。								
プランに取り組む問題・背景								
長年据え置かれている使用料・手数料の設定については、利用する方と利用しない方の均衡を考慮し、行政としての関与の必要性を明確にし、負担の公平性を確保する必要がある。このため、従来から、現況調査（原価計算）等を実施してきたが、今後も継続して取り組んでいく必要があるため。								
プランの取組内容								
<ul style="list-style-type: none"> 「使用料・手数料の設定における基本方針」に基づく料金設定と定期的な見直し。 所管課へのヒアリングによる現状把握と適切な助言。 								
数値指標（単位）		H26基準	H27	H28	H29	H30		
現況調査（原価計算）件数（件）		493	493	493	493	493		
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
現況調査（原価計算）		実施	実施		実施		実施	
所管課へのヒアリング・評価		実施	実施		実施		実施	
※上記サイクルにより、適正化を継続する。								

6 改革チャレンジプラン

プラン19	税外収入体制の整備				旧大綱 の設定	2次 あり		
担当課	財政課	関連課	所管課					
プランの目的								
税外債権を所管する各課において、自主的かつ継続的に滞納整理を行えるよう助言やサポートを行いながら、効率的に滞納整理が行える体制を検討する。								
プランに取り組む問題・背景								
徴収や滞納整理が予定通り進んでいない。滞納整理への理解や経験、システム等が不十分である課もあり、滞納整理が進みにくい一因となっている。また、課（グループ）全体で対応することが進んでおらず、担当により取組に差が生じている。								
プランの取組内容								
年間計画、マニュアル等を作成し、継続して滞納整理が行える環境を整備する。また、困難な事例については助言、共同作業することで対応能力の向上を目指し自己解決できるようにする。								
数値指標（単位）		H26基準	H27	H28	H29	H30		
滞納整理のためのシステム等の整備進捗率（％）		0	5	30	80	100		
マニュアルの作成・更新進捗率（％）		0	0	40	80	100		
年間計画の作成（件）		10	10	10	10	10		
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
滞納整理	滞納整理補助							
税外収入体制の 検討・整備	税外収入体制の検討・整備（必要に応じ新体制運用）							
滞納整理に必要な システム等の整備	各所管課と協議・検討・導入							
マニュアルの作成	各所管課と協議・作成・更新							
年間計画の作成	各所管課と協議・作成・更新							

プラン20	国民健康保険の安定（保健事業実施）				旧大綱 の設定	新規		
担当課	国保年金課	関連課	健康増進課、長寿介護課					
プランの目的								
国民健康保険特別会計の安定的な財政運営								
プランに取り組む問題・背景								
加速する高齢化、生活習慣病の増加、高度な医療行為などによる医療費の増大								
プランの取組内容								
<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果に則した保健事業等の実施で、医療費の適用適正化による保険給付費の削減を行う。 保健事業として、レセプトや健診のデータを分析し、疾病構造や医療費の現状を把握したうえで、生活習慣病の重症化予防等の計画を行う「データヘルス計画」の策定・実施。 先発医薬品と治療学的に同等ですが薬価が安くなっている後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進事業などの実施。 								
数値指標（単位）		H26基準	H27	H28	H29	H30		
1人当たりの保険給付費（円）※共同事業分を反映した数値		211,439	211,000	210,000	205,000	未定		
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
保健事業 （データヘルス）	検討	実施						「保険者改変」 但し、保健事業、 保険給付、 保険税賦課・ 徴収業務は市 が行う予定
保健事業 （ジェネリック推奨）	検討	実施						
医療費の 適用適正化	実施							

6 改革チャレンジプラン

プラン21	普通財産の有効活用				旧大綱 の設定	1次・2次 あり		
担当課	契約管財課	関連課						
プランの目的								
普通財産の有効活用と払下げの促進により管理経費の削減を図り、財源の確保に寄与する。								
プランに取り組む問題・背景								
境界や図面の不備な土地があり、払下げを進める上で測量などを行い、適正に登記を行う必要がある。売れにくい土地について従来と違った処分や活用の方法を検討する必要がある。								
プランの取組内容								
<ul style="list-style-type: none"> 関係例規の見直し等 (財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例・行政財産の使用料徴収条例 他) 組織的な管理体制の充実 能動的な貸付など払下げ以外の活用方法の検討 								
数値指標 (単位)		H26基準	H27	H28	H29	H30		
払下げ契約件数 (件)		13	12	12	12	12		
財産売払収入 (千円)		36,720	30,000	30,000	30,000	30,000		
スケジュール (年次計画)								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
関係例規の整備		検討	施行		運用			
管理体制の整備・ 管理業務委託の 実施		検討	運用	見直し	運用	見直し	運用	見直し

プラン22	公共施設等総合管理計画の策定				旧大綱 の設定	新規		
担当課	政策企画課	関連課		所管課				
プランの目的								
公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現し、総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画を策定する。								
プランに取り組む問題・背景								
<ul style="list-style-type: none"> 鹿島開発時期に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える。 少子高齢化等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく中で、施設全体の最適化を図る必要がある。 								
プランの取組内容								
公共施設等の現況及び将来の見通し、総合的かつ計画的な管理に関する基本的方針、施設類型ごとの管理に関する基本的方針等を内容とする公共施設等管理総合計画を策定する。								
数値指標 (単位)		H26基準	H27	H28	H29	H30		
計画策定進捗率 (%)		0	50	100				
スケジュール (年次計画)								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
公共施設等の現況の 分析・課題をまとめ た白書の作成	作成							
公共施設等総合管理 計画の作成			作成					
各所管課 個別計画の策定	作成(必要な個別計画は全体計画に先行して作成し、全体計画策定後調整)							

6 改革チャレンジプラン

プラン23	市道改修計画の策定						旧大綱 の設定	新規
担当課	道路整備課		関連課					
プランの目的								
アスファルト舗装の劣化による剥離や陥没箇所と、側溝の老朽化や破損での蓋の脱落箇所などによる交通事故を、未然に防止するため、現地調査をして、道路修繕工事を計画的に行うために、側溝改修を含めた広域での計画を策定する。								
プランに取り組む問題・背景								
鹿島開発にて整備された道路は築造40年以上経過しており、アスファルト舗装だけでなく側溝にも老朽化による劣化が見られる。これまでは、小規模な部分補修工事により維持管理してきたが、側溝の交換を含めた全面的な改修が必要とされる。								
プランの取組内容								
全路線の計画を立てることは難しい為、区域や路線を限定した計画を立てる。 その他の道路については、これまでどおり行政区要望等を考慮し整備を進めていく。								
数値指標（単位）				H26基準	H27	H28	H29	H30
計画策定進捗率（％）				0	0	10	50	100
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
準備		関係機関との協議確認						
調査区域策定			区域策定					
現況調査				発注 手続	現況調査			
改修計画策定							計画策定	

プラン24	公園施設長寿命化計画の策定						旧大綱 の設定	新規
担当課	施設管理課		関連課					
プランの目的								
老朽化している公園施設を効率的・計画的に維持管理を行うために長寿命化計画を策定し、誰もが安全・安心に利用できる環境を整え質的向上とライフサイクルコストの縮減を図る。								
プランに取り組む問題・背景								
市内公園の約6割が整備後30年以上経過し、公園施設の老朽化が進むとともに、少子高齢化等の進行による財政支出の増加が想定される中、安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理及び更新を適確に行う取組が求められている。								
プランの取組内容								
公園施設の予備調査・健全度調査を行い、対象公園全体の施設健全度等を把握し、効率的な維持管理・更新を行っていくために計画を策定する。								
数値指標（単位）				H26基準	H27	H28	H29	H30
計画策定進捗率（％）				0	30	60	100	
スケジュール（年次計画）								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
予備調査	予備調査							
健全度調査			健全度調査					
計画策定					計画策定			